

平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 19 年 2 月 22 日

上場取引所 JASDAQ

会社名 株式会社デイトナ

コード番号 7228

(URL <http://www.daytona.co.jp>)

本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木紳一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 中嶋哲司

TEL (0538) 84-2200

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 26 日

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	4,247	(5.3)	375	(22.1)	352	(19.5)
17 年 12 月期	4,035	(4.1)	307	(9.5)	295	(12.9)

	当期純利益		1 株当たり当 期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	295	(160.4)	87 49	84 68	16.2	10.3	8.3
17 年 12 月期	113	(△22.4)	33 32	—	6.7	8.1	7.3

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 12 月期 3,372,080 株 17 年 12 月期 3,400,631 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	3,387	1,945	57.4	577 08
17 年 12 月期	3,463	1,696	49.0	503 10

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 12 月期 3,372,060 株 17 年 12 月期 3,372,110 株

2. 期末自己株式数 18 年 12 月期 93,940 株 17 年 12 月期 93,890 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,195	175	105
通期	4,610	360	216

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 64 円 08 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	—	13.50	13.50	45	40.2	2.7
18 年 12 月期	—	14.00	14.00	47	16.0	2.4
19 年 12 月期(予想)	—	14.00	14.00			

(注) 18 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 一 円一銭 特別配当 一 円一銭

(1)財務諸表
①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 4 期 (平成17年12月31日現在)		第 3 5 期 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						
I	流動資産					
	1. 現金及び預金		787,701		623,382	△ 164,318
	2. 受取手形*1 *4		59,452		36,000	△ 23,452
	3. 売掛金*3		344,816		419,160	74,344
	4. 商品		518,441		507,693	△ 10,748
	5. 貯蔵品		2,002		1,914	△ 88
	6. 前渡金		45,018		46,369	1,351
	7. 前払費用		15,429		8,285	△ 7,143
	8. 未収入金		-		58,786	58,786
	9. 繰延税金資産		40,421		34,160	△ 6,261
	10. その他		30,213		3,470	△ 26,743
	11. 貸倒引当金		△ 1,189		△ 954	234
	流動資産合計		1,842,309	53.2	1,738,269	△ 104,039
II	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	1. 建物*1		711,421		713,638	
	減価償却累計額	△ 101,465	609,955	△ 129,621	584,017	△ 25,938
	2. 構築物		297,290		297,438	
	減価償却累計額	△ 134,742	162,548	△ 149,415	148,022	△ 14,525
	3. 機械及び装置		32,438		26,638	
	減価償却累計額	△ 25,328	7,110	△ 21,930	4,707	△ 2,402
	4. 車両運搬具		42,818		30,767	
	減価償却累計額	△ 34,766	8,051	△ 24,293	6,473	△ 1,577
	5. 工具器具備品		65,629		52,755	
	減価償却累計額	△ 55,771	9,857	△ 41,917	10,837	979
	6. 土地*1		568,711		568,711	
	有形固定資産合計		1,366,235	39.4	1,322,771	△ 43,464
(2)	無形固定資産					
	1. ソフトウェア		81,546		64,233	△ 17,313
	2. 施設利用権		378		334	△ 43
	3. 電話加入権		549		549	
	4. ソフトウェア仮勘定		-		9,922	9,922
	無形固定資産合計		82,474	2.4	75,039	△ 7,434
(3)	投資その他の資産					
	1. 関係会社株式		144,000		313,600	169,600
	2. 出資金		10		10	
	3. 破産更生債権等		3,130		3,075	△ 55
	4. 長期貸付金		-		300	300
	5. 長期前払費用		23,971		1,085	△ 22,886
	6. 差入保証金		1,915		1,517	△ 398
	7. 繰延税金資産		52,877		5,521	△ 47,355
	8. その他		22,000		1,265	△ 20,735
	9. 貸倒引当金		△ 3,130		△ 3,075	54
	10. 投資損失引当金		△ 72,000		△ 72,000	
	投資その他の資産合計		172,775	5.0	251,299	78,523
	固定資産合計		1,621,486	46.8	1,649,111	△ 27,624
	資産合計		3,463,795	100.0	3,387,380	△ 76,414

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成17年12月31日現在)		第 3 5 期 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	77,355		95,225		17,869
2. 短 期 借 入 金 *1	180,000		280,000		100,000
3. 1年以内償還予定社債	112,000		312,000		200,000
4. 1年以内返済予定長期借入金 *1	196,751		169,913		△ 26,838
5. 未 払 金	74,165		61,387		△ 12,778
6. 未 払 法 人 税 等	91,880		91,565		△ 314
7. 未 払 費 用	22,557		25,600		3,042
8. 前 受 金	17,424		2,525		△ 14,899
9. 預 り 金	8,349		12,502		4,152
10. 賞 与 引 当 金	17,207		18,432		1,225
11. そ の 他	781		836		55
流 動 負 債 合 計	798,472	23.0	1,069,988	31.6	271,516
II 固 定 負 債					
1. 社 債	488,000		176,000		△ 312,000
2. 長 期 借 入 金 *1	351,869		181,956		△ 169,913
3. 長 期 未 払 金	26,932		13,466		△ 13,466
4. 役員退職慰労引当金	102,010		—		△ 102,010
固 定 負 債 合 計	968,811	28.0	371,422	11.0	△ 597,389
負 債 合 計	1,767,283	51.0	1,441,410	42.6	△ 325,872
(資本の部)					
I 資 本 金 *2	412,317	11.9	—		△ 412,317
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	340,117		—		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
自己株式処分差益	1,064		—		
資 本 剰 余 金 合 計	341,182	9.8	—		△ 341,182
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	52,579		—		
2. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	850,000		—		
3. 当 期 未 処 分 利 益	145,847		—		
利 益 剰 余 金 合 計	1,048,426	30.3	—		△ 1,048,426
IV 自 己 株 式 *7	△ 105,415	△ 3.0	—		105,415
資 本 合 計	1,696,511	49.0	—		△ 1,696,511
負 債 及 び 資 本 合 計	3,463,795	100.0	—		△ 3,463,795

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 4 期 (平成17年12月31日現在)		第 3 5 期 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		412,317	12.2	412,317
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		340,117		
(2) その他の資本剰余金	—				
自己株式処分差益	—	—	1,064		
資 本 剰 余 金 合 計					
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		52,579		
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	—		940,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	—		305,373		
利 益 剰 余 金 合 計		—			
4. 自 己 株 式					
株 主 資 本 合 計		—			
			△ 105,483	△ 3.1	105,483
純 資 産 合 計		—			
			1,945,969	57.4	1,945,969
負 債 純 資 産 合 計		—			
		—			
		100.0			
			3,387,380	100.0	3,387,380

② 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第34期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		第35期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		増減(△)	
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		4,035,149	100.0	4,247,219	100.0	212,070
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	645,662			518,441		
2. 当期商品仕入高	2,485,685			2,718,453		
合計	3,131,348			3,236,895		
3. 他勘定振替高*2	40,816			36,078		
4. 商品期末たな卸高	518,441	2,572,089	63.8	507,693	2,693,122	63.4
売上総利益		1,463,059	36.2		1,554,096	36.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費	165,578			179,518		
2. 広告宣伝費	100,809			86,739		
3. 貸倒引当金繰入額	1,536			—		
4. 役員報酬	46,300			51,382		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	9,760			—		
6. 給料手当	286,149			283,012		
7. 賞与	58,684			64,519		
8. 賞与引当金繰入額	17,207			18,432		
9. 福利厚生費用	53,799			57,004		
10. 退職給付費用	23,238			25,370		
11. 旅費交通費	42,347			44,651		
12. 賃借料	3,971			5,105		
13. リース料	28,391			24,741		
14. 減価償却費	76,178			79,205		
15. 試作開発費*5	45,334			52,963		
16. 支払手数料	—			59,307		
17. その他	196,158	1,155,447	28.6	146,575	1,178,531	27.7
営業利益		307,612	7.6		375,564	8.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息*1	2,787			562		
2. 受取地代	2,285			2,285		
3. 為替差益	10,988			—		
4. 試作品等売却収入	—			1,284		
5. その他	4,515	20,576	0.5	1,538	5,671	0.1
△ 14,905						
V 営業外費用						
1. 支払利息	15,128			12,139		
2. 社債利息	6,745			5,882		
3. 保証料	4,973			3,985		
4. その他	6,030	32,878	0.8	6,358	28,366	0.7
△ 4,512						
経常利益		295,310	7.3		352,869	8.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益*3	1,363			2,094		
2. 貸倒引当金戻入益	10,523		0.3	288		
3. 保険解約返戻金	—			46,015		
4. 役員退職引当金戻入益	—	11,886		102,010	150,408	3.5
138,521						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損*4	563			2,080		
2. 投資損失引当金繰入額	72,000			—		
3. その他	2	72,565		45	2,125	0.0
△ 70,440						
税引前当期純利益		234,631	5.8		501,152	11.8
法人税、住民税及び事業税	126,891			152,485		
法人税等調整額	△ 5,573	121,317	3.0	53,617	206,103	4.9
当期純利益		113,313	2.8		295,049	6.9
前期繰越利益		32,534			—	
当期未処分利益		145,847			—	

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 3 4 期 (平成18年3月24日)		第 3 5 期 (平成19年3月23日)	
	金	額	金	額
(当期末処分利益の処分)				
I 当 期 未 処 分 利 益		145,847		—
II 利益処分額				
配 当 金	45,523		—	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	90,000	135,523	—	—
III 次期繰越利益		10,324		—
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				
自 己 株 式 処 分 差 益	1,064	1,064	—	—
II その他資本剰余金次期繰越額				
自 己 株 式 処 分 差 益	1,064	1,064	—	—

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認日であります。

④株主資本等変動計算書

第35期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	850,000	145,847	△105,415	1,696,511
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△45,523		△45,523
別途積立金の積立					90,000	△90,000		—
当期純利益						295,049		295,049
自己株式の取得							△67	△67
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	90,000	159,525	△67	249,458
平成18年12月31日 残高 (千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	△105,483	1,945,969

重要な会計方針

期 別 項 目	第34期 〔 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 〕	第35期 〔 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時 価 法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 月別総平均法による原価法 貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法	商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 7年～38年 構 築 物： 10年～50年 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第34期 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	第35期 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第34期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第35期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為 替 予 約 外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

第34期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第35期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,945,969千円であります。 なお、財務諸表規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第34期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第35期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の独立科目で掲記していた未収入金(29,243千円)は、総資産の合計額の100分の1以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の試作品等売却収入(1,509千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(29,243千円)は総資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(33,062千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

第34期 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	第35期 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
<p>(外形標準課税の適用) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 4,811 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション付与) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未清算分につきましては、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金戻入益102,010千円を特別利益に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 4 期 (平成17年12月31日現在)	第 3 5 期 (平成18年12月31日現在)																																																																																	
<p>*1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">608,475千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,177,187千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">531,133千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="font-size: small;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>輸 出 割 引 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">555,945千円</td> </tr> </table> <p>*2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,784,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,466,000株</td> </tr> </table> <p>*3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">12,794千円</td> </tr> </table> <p>*4. 期末日満期手形処理</p> <p style="margin-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏 書 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	建	物	608,475千円	土	地	568,711千円	計		1,177,187千円	長 期 借 入 金		531,133千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)			輸 出 割 引 手 形		24,812千円	計		555,945千円	(1) 会社が発行する株式の総数		9,784,000株	(2) 発行済株式の総数		3,466,000株	売 掛 金		12,794千円	受 取 手 形		12,000千円	割 引 手 形		10,000千円	裏 書 手 形		13,000千円	<p>*1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">582,639千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">351,869千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="font-size: small;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>輸 出 割 引 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">472,601千円</td> </tr> </table> <p>*2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">—————</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table> <p>*3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">—————</td> </tr> </table> <p>*4. 期末日満期手形処理</p> <p style="margin-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏 書 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table>	建	物	582,639千円	土	地	568,711千円	計		1,151,351千円	短 期 借 入 金		100,000千円	長 期 借 入 金		351,869千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)			輸 出 割 引 手 形		20,732千円	計		472,601千円	(1) 会社が発行する株式の総数		—————	(2) 発行済株式の総数		—————	売 掛 金		—————	受 取 手 形		9,000千円	割 引 手 形		25,000千円	裏 書 手 形		4,000千円
建	物	608,475千円																																																																																
土	地	568,711千円																																																																																
計		1,177,187千円																																																																																
長 期 借 入 金		531,133千円																																																																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																		
輸 出 割 引 手 形		24,812千円																																																																																
計		555,945千円																																																																																
(1) 会社が発行する株式の総数		9,784,000株																																																																																
(2) 発行済株式の総数		3,466,000株																																																																																
売 掛 金		12,794千円																																																																																
受 取 手 形		12,000千円																																																																																
割 引 手 形		10,000千円																																																																																
裏 書 手 形		13,000千円																																																																																
建	物	582,639千円																																																																																
土	地	568,711千円																																																																																
計		1,151,351千円																																																																																
短 期 借 入 金		100,000千円																																																																																
長 期 借 入 金		351,869千円																																																																																
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																		
輸 出 割 引 手 形		20,732千円																																																																																
計		472,601千円																																																																																
(1) 会社が発行する株式の総数		—————																																																																																
(2) 発行済株式の総数		—————																																																																																
売 掛 金		—————																																																																																
受 取 手 形		9,000千円																																																																																
割 引 手 形		25,000千円																																																																																
裏 書 手 形		4,000千円																																																																																

第 34 期 (平成17年12月31日現在)	第 35 期 (平成18年12月31日現在)												
<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係ライダース・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,762,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,771,726千円</td> </tr> </table>	関係ライダース・サポート・カンパニー	1,762,120千円	従業員	9,605千円	計	1,771,726千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係ライダース・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,492,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,500,666千円</td> </tr> </table>	関係ライダース・サポート・カンパニー	1,492,902千円	従業員	7,763千円	計	1,500,666千円
関係ライダース・サポート・カンパニー	1,762,120千円												
従業員	9,605千円												
計	1,771,726千円												
関係ライダース・サポート・カンパニー	1,492,902千円												
従業員	7,763千円												
計	1,500,666千円												
<p>6. 受取手形割引高 99,558千円</p> <p>輸出取立手形割引高 24,812千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 51,000千円</p>	<p>6. 受取手形割引高 157,114千円</p> <p>輸出取立手形割引高 20,732千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39,500千円</p>												
<p>*7. 当社が保有する自己株式数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,890株</td> </tr> </table>	普通株式	93,890株	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>										
普通株式	93,890株												

(損益計算書関係)

第 3 4 期 〔 自 平成17年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 12月 31日 〕	第 3 5 期 〔 自 平成18年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 12月 31日 〕																
<p>*1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 利 息 2,676千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																
<p>*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">20,608千円</td> </tr> <tr> <td>試 作 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,816千円</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	20,608千円	試 作 開 発 費	6,786千円	そ の 他	13,421千円	計	40,816千円	<p>*2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">16,766千円</td> </tr> <tr> <td>試 作 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">6,970千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,078千円</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	16,766千円	試 作 開 発 費	6,970千円	そ の 他	12,342千円	計	36,078千円
広 告 宣 伝 費	20,608千円																
試 作 開 発 費	6,786千円																
そ の 他	13,421千円																
計	40,816千円																
広 告 宣 伝 費	16,766千円																
試 作 開 発 費	6,970千円																
そ の 他	12,342千円																
計	36,078千円																
<p>*3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車 両 運 搬 具 1,363千円</p>	<p>*3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車 両 運 搬 具 2,094千円</p>																
<p>*4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	126千円	ソ フ ト ウ ェ ア	436千円	<p>*4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 工 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置	1,334千円	器 具 工 具 備 品	745千円								
車 両 運 搬 具	126千円																
ソ フ ト ウ ェ ア	436千円																
機 械 装 置	1,334千円																
器 具 工 具 備 品	745千円																
<p>*5. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,334千円</p>	<p>*5. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 52,963千円</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

第 3 5 期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	93,890	50	—	93,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

(リース取引関係)

第 34 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 35 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 18,216</td> <td style="text-align: right;">千円 15,635</td> <td style="text-align: right;">千円 2,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,045</td> <td style="text-align: right;">39,315</td> <td style="text-align: right;">40,729</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">98,261</td> <td style="text-align: right;">54,951</td> <td style="text-align: right;">43,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14,627 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,682 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,310 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">17,434 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">17,434 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	千円 18,216	千円 15,635	千円 2,580	工具器具備品	80,045	39,315	40,729	合 計	98,261	54,951	43,310	1 年 内	14,627 千円	1 年 超	28,682 千円	合 計	43,310 千円	支 払 リ ー ス 料	17,434 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	17,434 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 19,262</td> <td style="text-align: right;">千円 7,939</td> <td style="text-align: right;">千円 11,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> <td style="text-align: right;">28,418</td> <td style="text-align: right;">27,981</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,663</td> <td style="text-align: right;">36,357</td> <td style="text-align: right;">39,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,881 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,423 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">39,305 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">16,811 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">16,811 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	千円 19,262	千円 7,939	千円 11,323	工具器具備品	56,400	28,418	27,981	合 計	75,663	36,357	39,305	1 年 内	12,881 千円	1 年 超	26,423 千円	合 計	39,305 千円	支 払 リ ー ス 料	16,811 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	16,811 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
車両運搬具	千円 18,216	千円 15,635	千円 2,580																																																		
工具器具備品	80,045	39,315	40,729																																																		
合 計	98,261	54,951	43,310																																																		
1 年 内	14,627 千円																																																				
1 年 超	28,682 千円																																																				
合 計	43,310 千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	17,434 千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	17,434 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
車両運搬具	千円 19,262	千円 7,939	千円 11,323																																																		
工具器具備品	56,400	28,418	27,981																																																		
合 計	75,663	36,357	39,305																																																		
1 年 内	12,881 千円																																																				
1 年 超	26,423 千円																																																				
合 計	39,305 千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	16,811 千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	16,811 千円																																																				

(有 価 証 券 関 係)

第34期 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第35期 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

第 3 4 期 (平成17年12月31日現在)	第 3 5 期 (平成18年12月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,548</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">16,058</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,215</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,620</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>8,766</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,919</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 28,620</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>93,299</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>51.7%</u></u></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	20,710千円	役員退職慰労引当金	40,548	確定拠出年金移行に伴う未払金	16,058	未払事業税	7,215	投資損失引当金	28,620	その他の	<u>8,766</u>	繰延税金資産小計	<u>121,919</u>	評価性引当額	<u>△ 28,620</u>	繰延税金資産合計	<u><u>93,299</u></u>	法定実効率	39.8%	(調整)		評価性引当額の増減	12.2%	その他の	<u>△ 0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>51.7%</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">10,705</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">63,808</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,620</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>7,708</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>132,110</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△92,428</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>39,682</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	棚卸資産評価損	14,156千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	10,705	未払事業税	7,111	関係会社株式評価損	63,808	投資損失引当金	28,620	その他の	<u>7,708</u>	繰延税金資産小計	<u>132,110</u>	評価性引当額	<u>△92,428</u>	繰延税金資産合計	<u><u>39,682</u></u>
棚卸資産評価損	20,710千円																																														
役員退職慰労引当金	40,548																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	16,058																																														
未払事業税	7,215																																														
投資損失引当金	28,620																																														
その他の	<u>8,766</u>																																														
繰延税金資産小計	<u>121,919</u>																																														
評価性引当額	<u>△ 28,620</u>																																														
繰延税金資産合計	<u><u>93,299</u></u>																																														
法定実効率	39.8%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増減	12.2%																																														
その他の	<u>△ 0.3%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>51.7%</u></u>																																														
棚卸資産評価損	14,156千円																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	10,705																																														
未払事業税	7,111																																														
関係会社株式評価損	63,808																																														
投資損失引当金	28,620																																														
その他の	<u>7,708</u>																																														
繰延税金資産小計	<u>132,110</u>																																														
評価性引当額	<u>△92,428</u>																																														
繰延税金資産合計	<u><u>39,682</u></u>																																														

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	期 別	
	第 3 4 期 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	第 3 5 期 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	503円 10銭	577円 08銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	33円 32銭	87円 49銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	84円 68銭

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎

(単位：千円)

項 目	期 別	
	第 3 4 期 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	第 3 5 期 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	113,313	295,049
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	113,313	295,049
普通株式の期中平均株式数	3,400,631株	3,372,080株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	112,111
(うち、新株予約権)	—	(112,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月24日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)

(重 要 な 後 発 事 象)

第 3 4 期	第 3 5 期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
会 長	阿部 久夫	代表取締役会長

平成 19 年 3 月 23 日付就任予定

2. その他の役員 of 異動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役	伊藤卓治	(新任)
取締役	上田申平	(新任)
監査役	小林正樹	取締役

平成 19 年 3 月 23 日付就任予定